

中東エネルギー危機 脱炭素を廃止せよ

キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 杉山大志

エネルギー政策の抜本見直し

脱炭素(GX) ×

⇒ 再エネでエネルギー自給自足 ×

⇒ 化石燃料&原子力でエネルギー供給多様化 ○

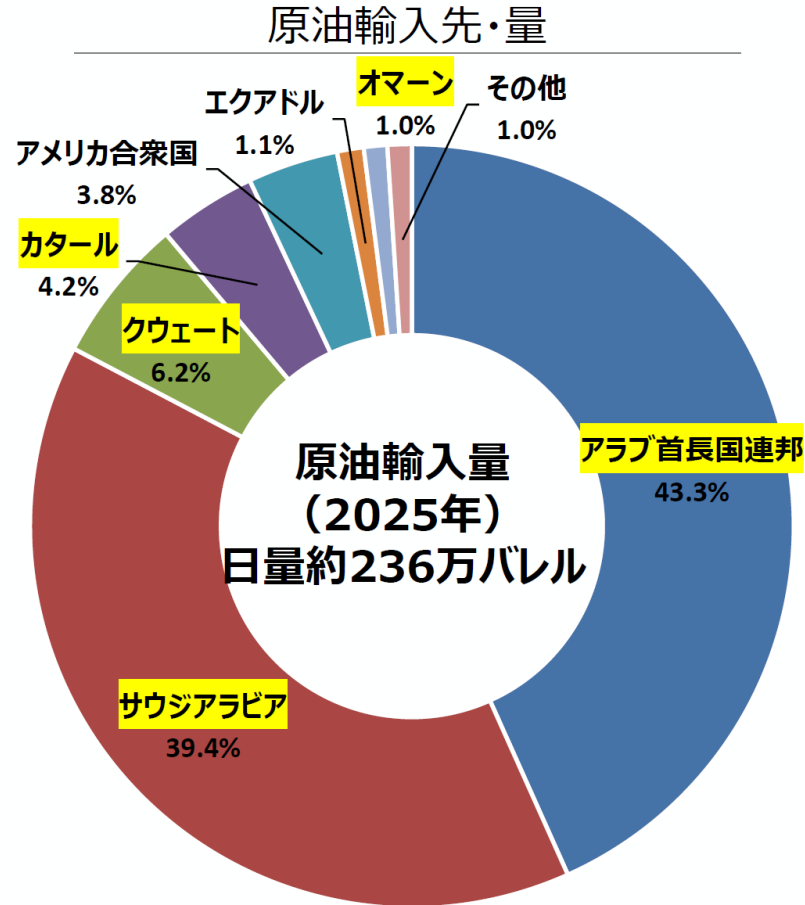
ホルムズ危機への日本政府の対応

中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品の安定供給確保
2026年3月24日経済産業省

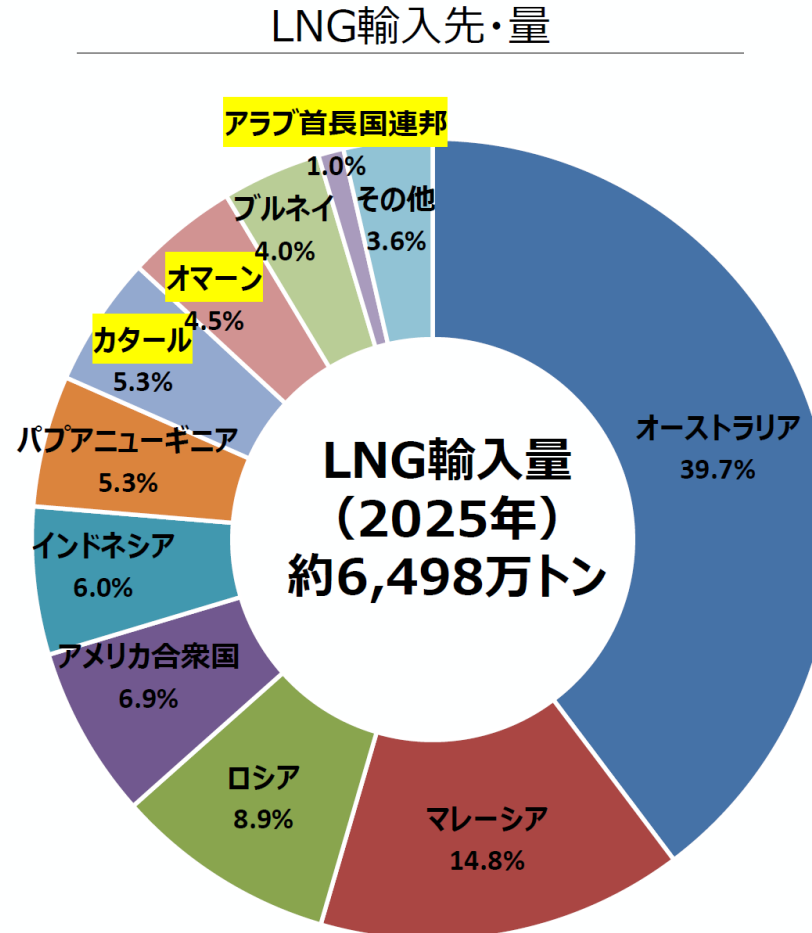
備蓄放出、燃料費補助

日本の化石燃料の輸入先

- 化石燃料のほぼ全量を海外から輸入。原油は中東依存度が9割超。
- LNGは原油に比べ調達先の多角化が進んでおり、中東依存度は約1割。



中東依存度 : 94.0%
ホルムズ依存度 : 93.0%



中東依存度 : 10.8%
ホルムズ依存度 : 6.3%

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/chyutoujyousei/dai1/pdf/siryou4.pdf>

石油備蓄の放出について

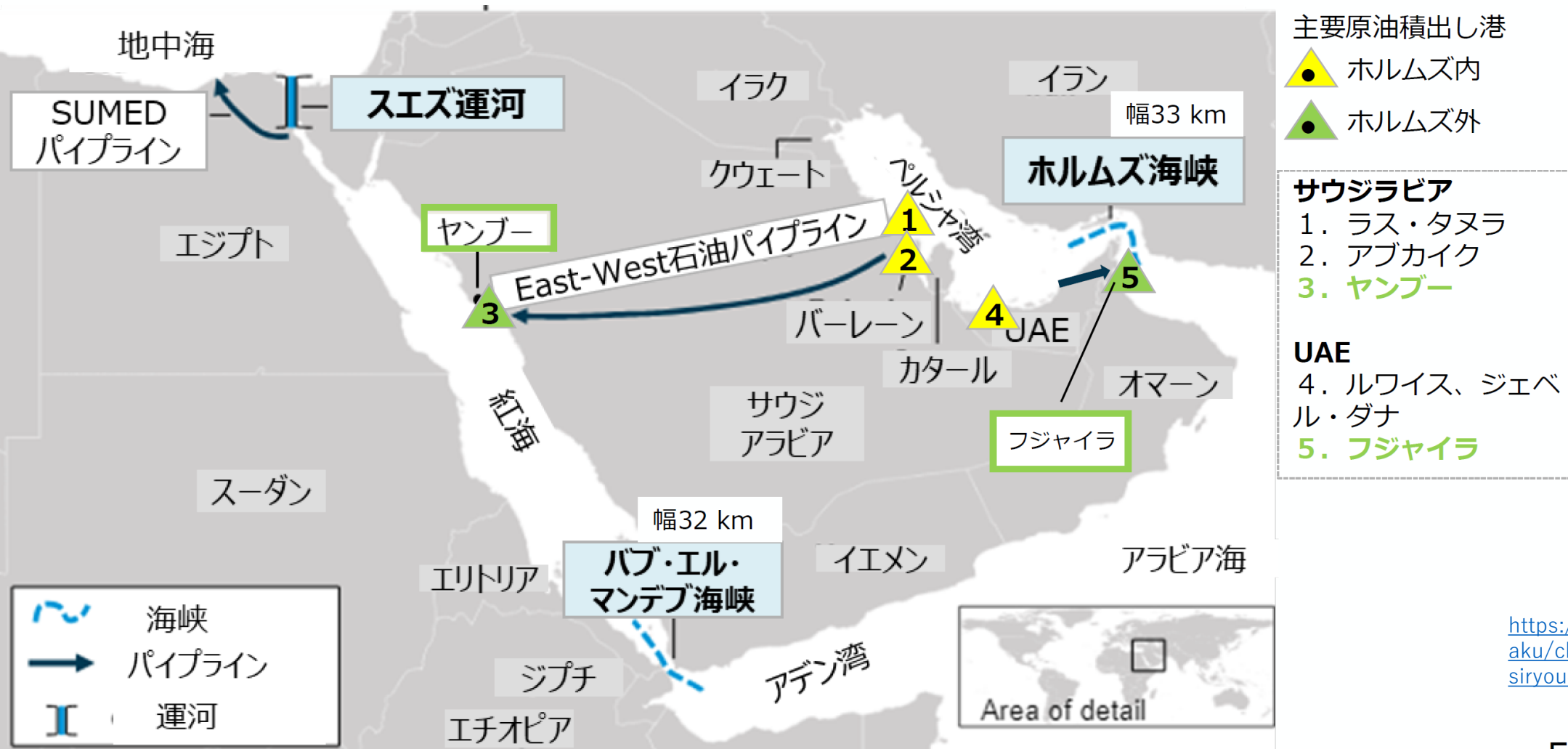
- 国民の生活と経済活動を守るため、世界でも中東依存度が突出して高く、大きな影響を受ける我が国として、**率先して石油備蓄を放出することを決定。**
 - ① **3月16日（月）から15日分の民間備蓄の活用開始。**
 - ② **1か月分の国家備蓄原油**を放出。
 - ③ **産油国共同備蓄原油も早急に放出予定。**
- G7エネルギー大臣会合やI E A事務局長との議論において、アジアの厳しい状況への理解を求めるとともに、世界規模での対応の必要性を訴え、**I E A史上最大規模となる合計4億バレル超の協調放出を実現。**

緊急的な激変緩和措置の実施について

- 今般の中東情勢を受け、国民生活と経済活動を守るため、**緊急的な激変緩和措置を3月19日（木）から実施。**
 - ① **ガソリンの小売価格を全国平均で1リッター当たり170円程度に抑制するための補助**を実施。
 - ② **軽油、重油、灯油には、ガソリンと同額、航空機燃料にはガソリンの4割**を補助。
 - ③ 今週から来週にかけて、全国平均の小売価格は、**170円程度に低下。**

中東地域におけるホルムズ代替ルートへの活用

- 世界の石油輸出の約3割（日量約2000万バレル）がホルムズ海峡を通過しており、日本の原油の約9割もホルムズ海峡を通じて輸入。
- 中東情勢の悪化によるホルムズ海峡における通航見合わせの発生以降、サウジアラビアの紅海側のヤンブー港やUAEのフジャイラ港からの積み出し等、ホルムズ海峡を経由しない代替ルートからの調達拡大を進めている。



石油備蓄情報の公表について

- 3月17日（火）に1月末の状況を公表。
- 現下の情勢を踏まえ、迅速に情報を把握する観点から、17日（火）より、日報ベース（実績推計値）での公表も実施している。

※冬場は石油需要が多いため、製油所の稼働率が高く原油在庫を取り崩していく時期。したがって、足元の民間備蓄量は減少傾向。

（3月23日公表）

	1月末	3月20日 実績推計値
国家備蓄	146日分	146日分
民間備蓄	96日分	89日分
産油国共同備蓄	6日分	6日分
合計	約8ヶ月 248日分	約8ヶ月 241日分前後

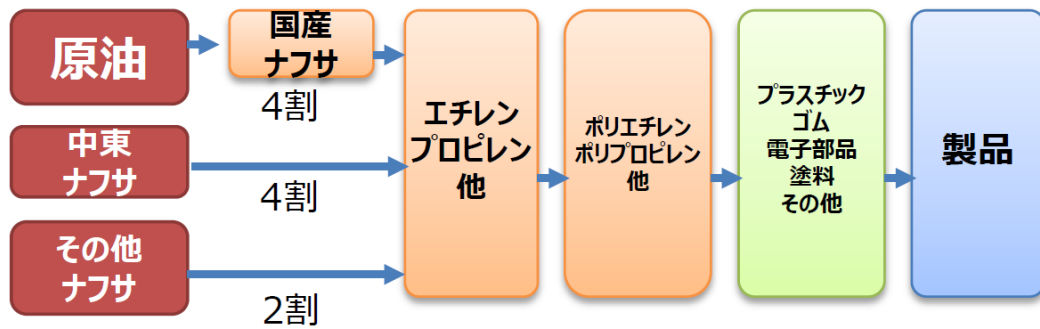
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/chyutoujyousei/dai1/pdf/siryu4.pdf>

※上記は、備蓄の状況について、速やかに公表する観点から、備蓄法ベースでの実績推計値を速報として公表するものであり、確報時の値と一定の差異が生じる。公表日が休日の場合は、翌営業日に公表。

ナフサについて

- ナフサは、原油を精製して作られる石油製品の一種。ナフサをエチレン等の基礎化学品に分解、中間製品を経てプラスチック製品等を生産。
- ナフサ調達先は、中東4割・国産4割・その他地域2割。
- ポリエチレン等の川下の製品在庫が国内需要の約2か月分ある。
その他、運転在庫あり。
- ①川下在庫の活用（約2ヶ月）に加え、②中東以外（米国、南米等）からの輸入と国内での精製（約2ヶ月）、により、安定供給に向けた取組を進めている。
また、各社において、更なる中東以外からの代替調達も追求中。

石油化学のサプライチェーン



ナフサの調達元（2024年）

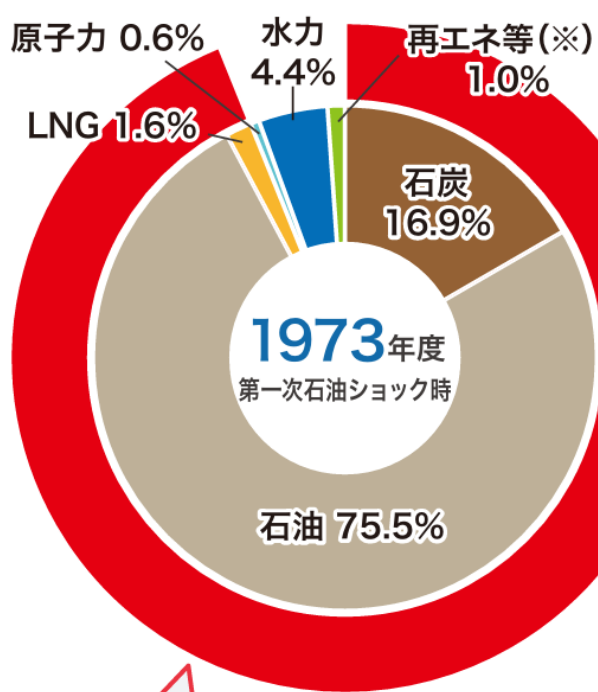


<https://www.cas.go.jp/seisaku/chyutoujyousei/dai1/pdf/siryu4.pdf>

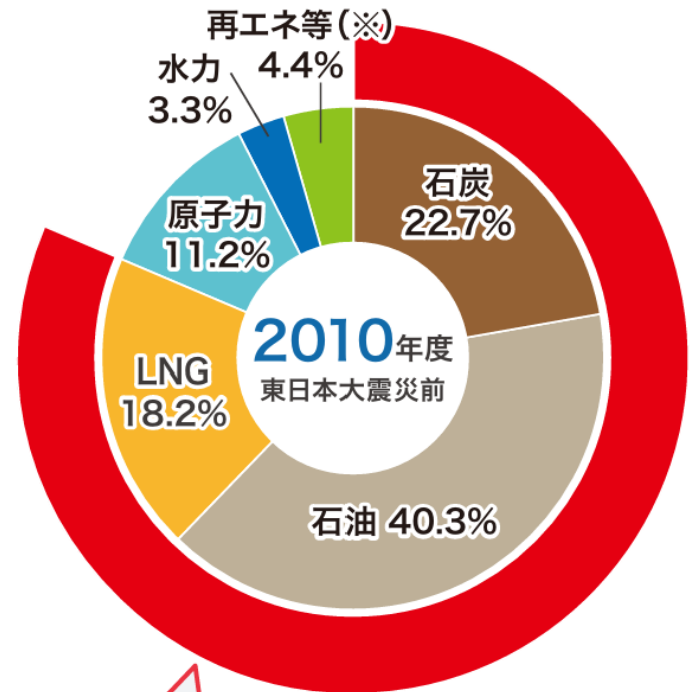
石油ショック以来、日本政府は何をしてきたか

石油代替は進んだが
石油の中東集中を放置

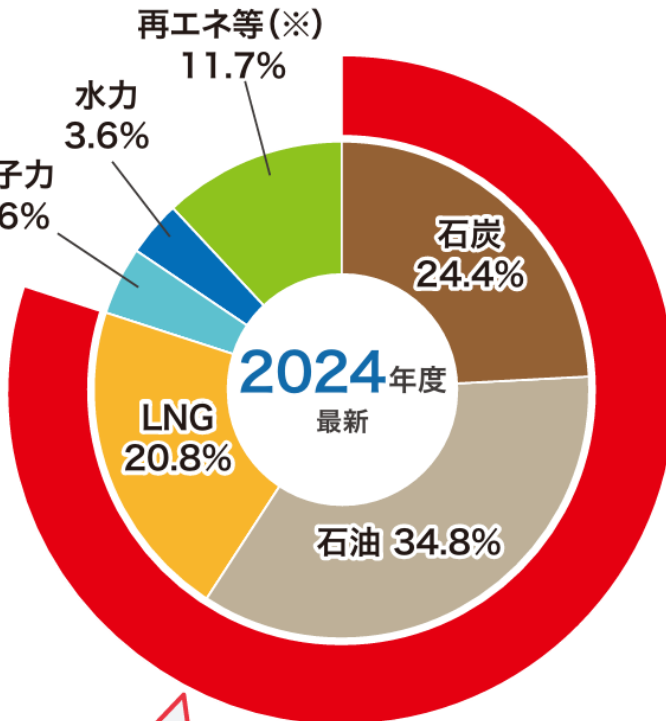
日本の一次エネルギー供給構成の推移



化石燃料依存度 **94.0%**



化石燃料依存度 **81.2%**

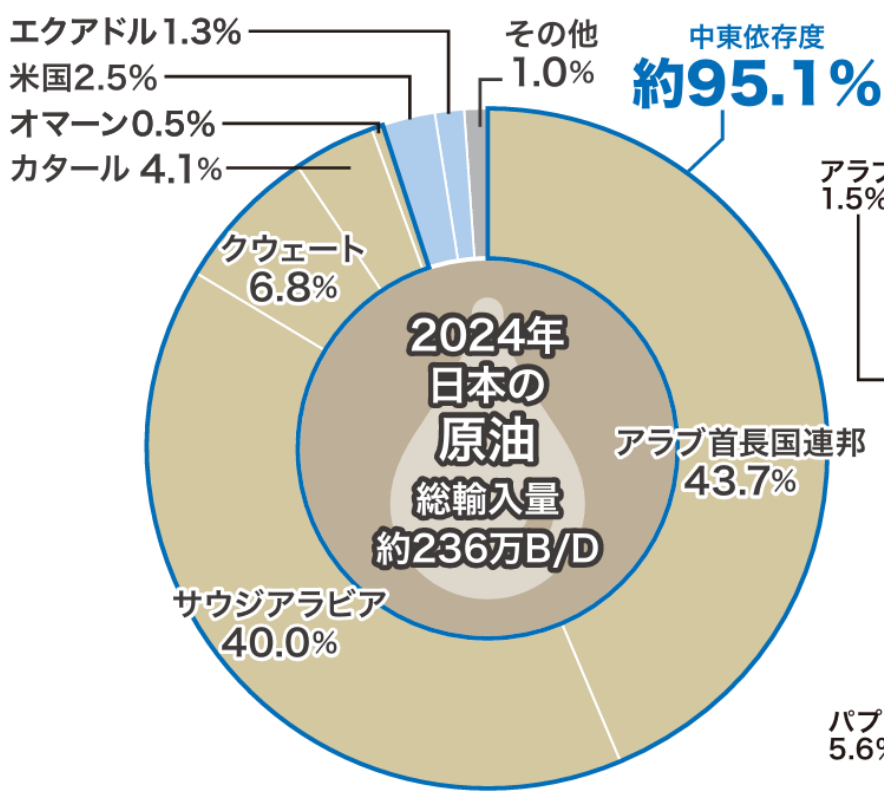


化石燃料依存度 **80.0%**

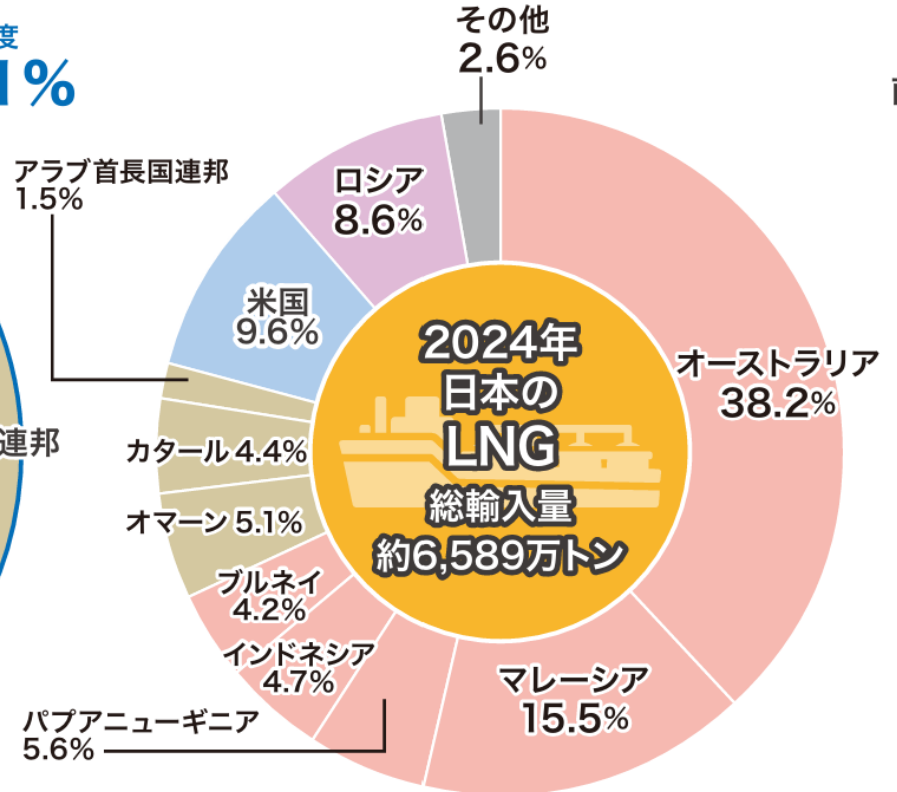
https://www.enecho.meti.go.jp/about/pamphlet/pdf/energy_in_japan2025.pdf

日本の化石燃料輸入先(2024年)

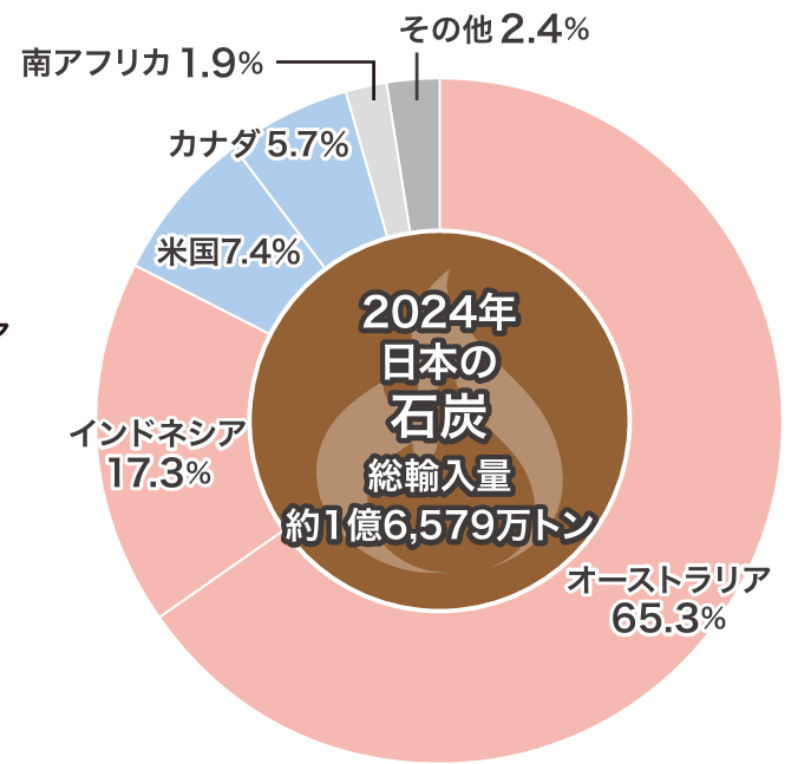
■ 中東から
 ■ アジア・オセアニアから
 ■ ロシアから
 ■ 北・中米から
 ■ その他



原油海外依存度 **99.7%**



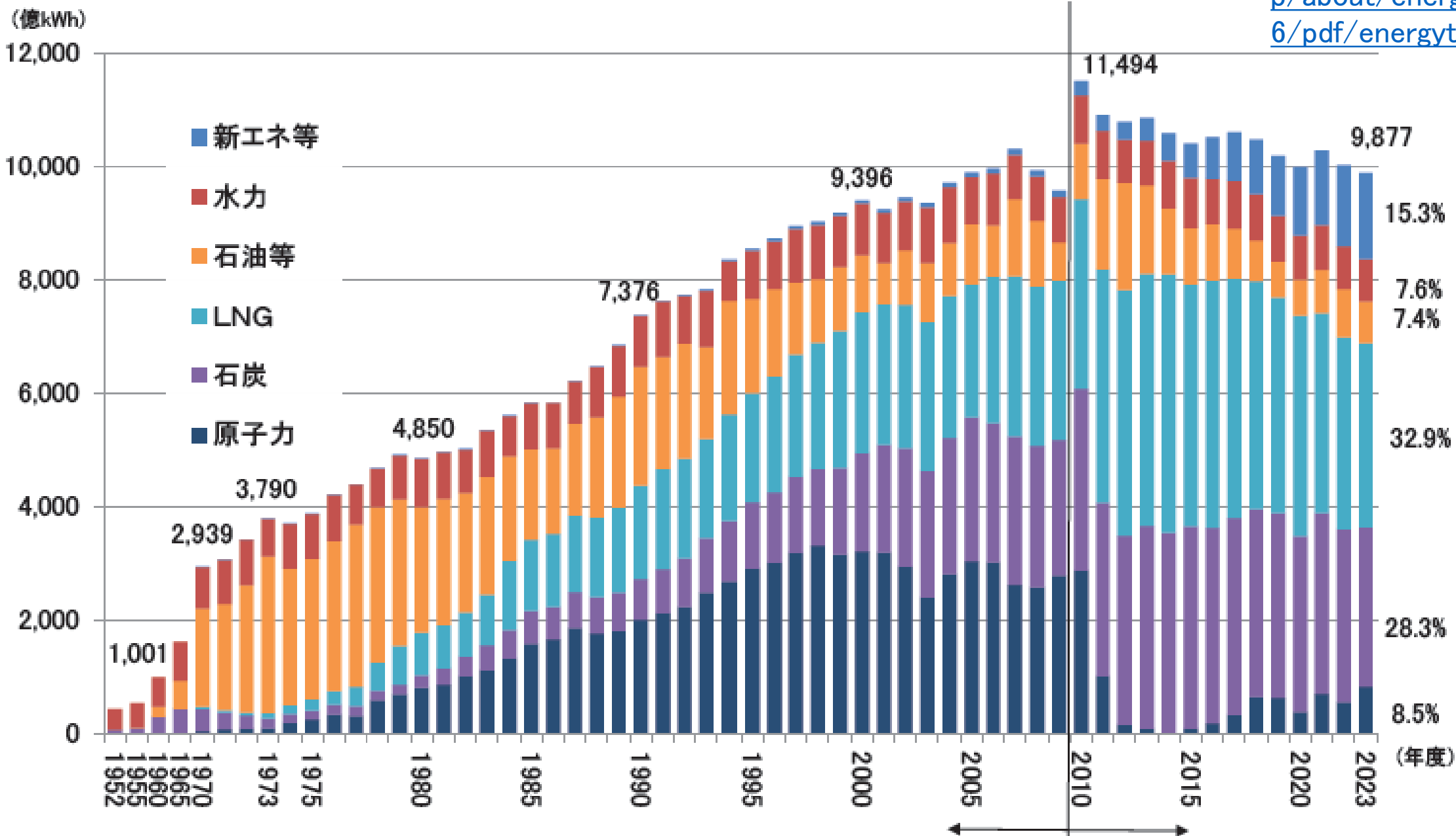
天然ガス海外依存度 **97.9%**



石炭海外依存度 **99.7%**

【第14-1-6】発電電力量の推移

https://www.enecho.meti.go.jp/about/energytrends/202506/pdf/energytrends_all.pdf



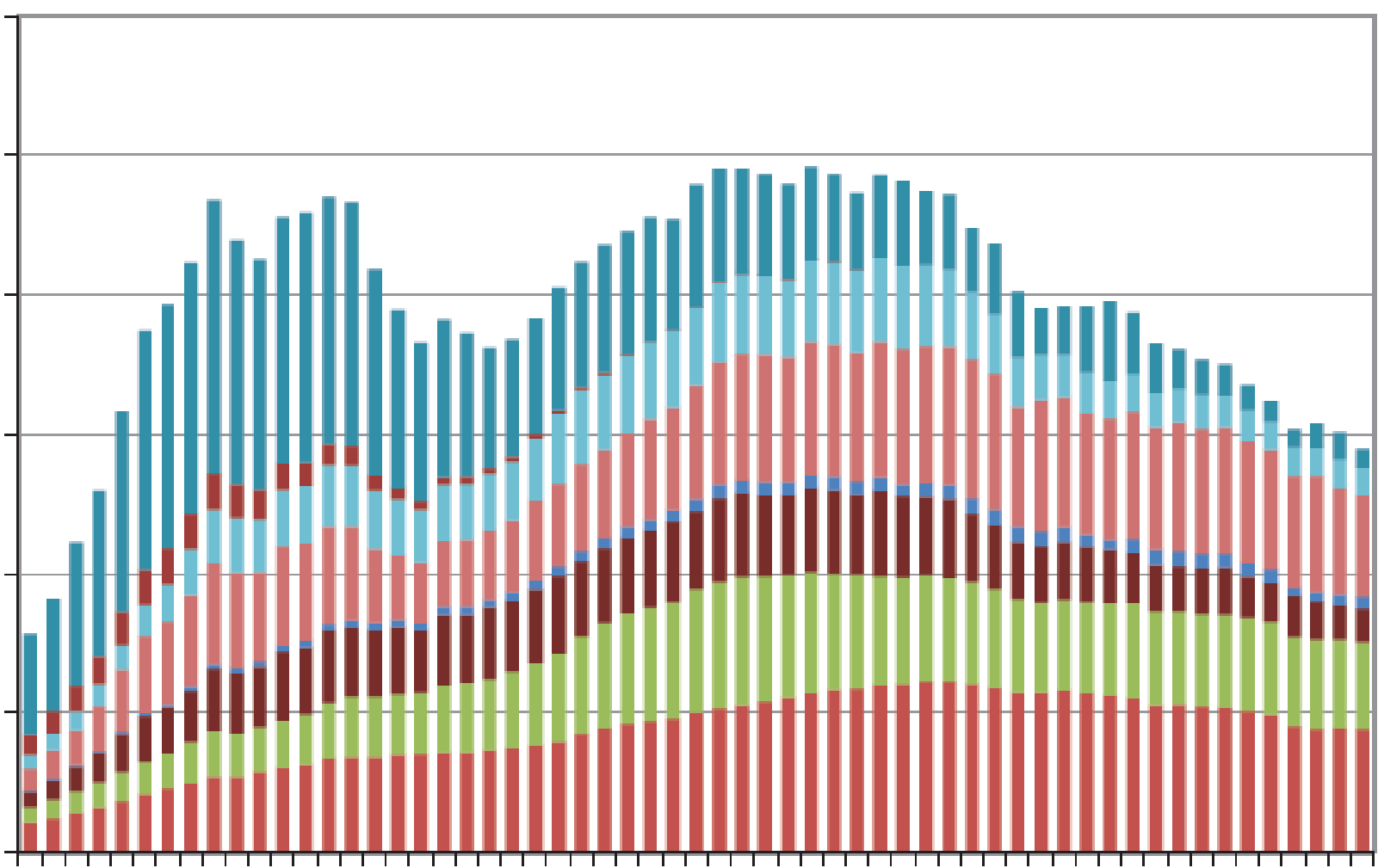
【第14-4-1】燃料油販売量の推移(油種別)

(1,000kl)

300,000
250,000
200,000
150,000
100,000
50,000
0

- C重油
- B重油
- A重油
- ナフサ
- ジェット燃料油
- 灯油
- 軽油
- ガソリン

4.6%
6.8%
25.0%
3.0%
8.2%
21.6%
30.8%



1965 1970 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2015 2020 2023 (年度)

https://www.enec ho.meti.go.jp/about/energytrends/202506/pdf/energy trends_all.pdf

中東危機が深刻化すると。。

未曾有の供給危機のおそれ

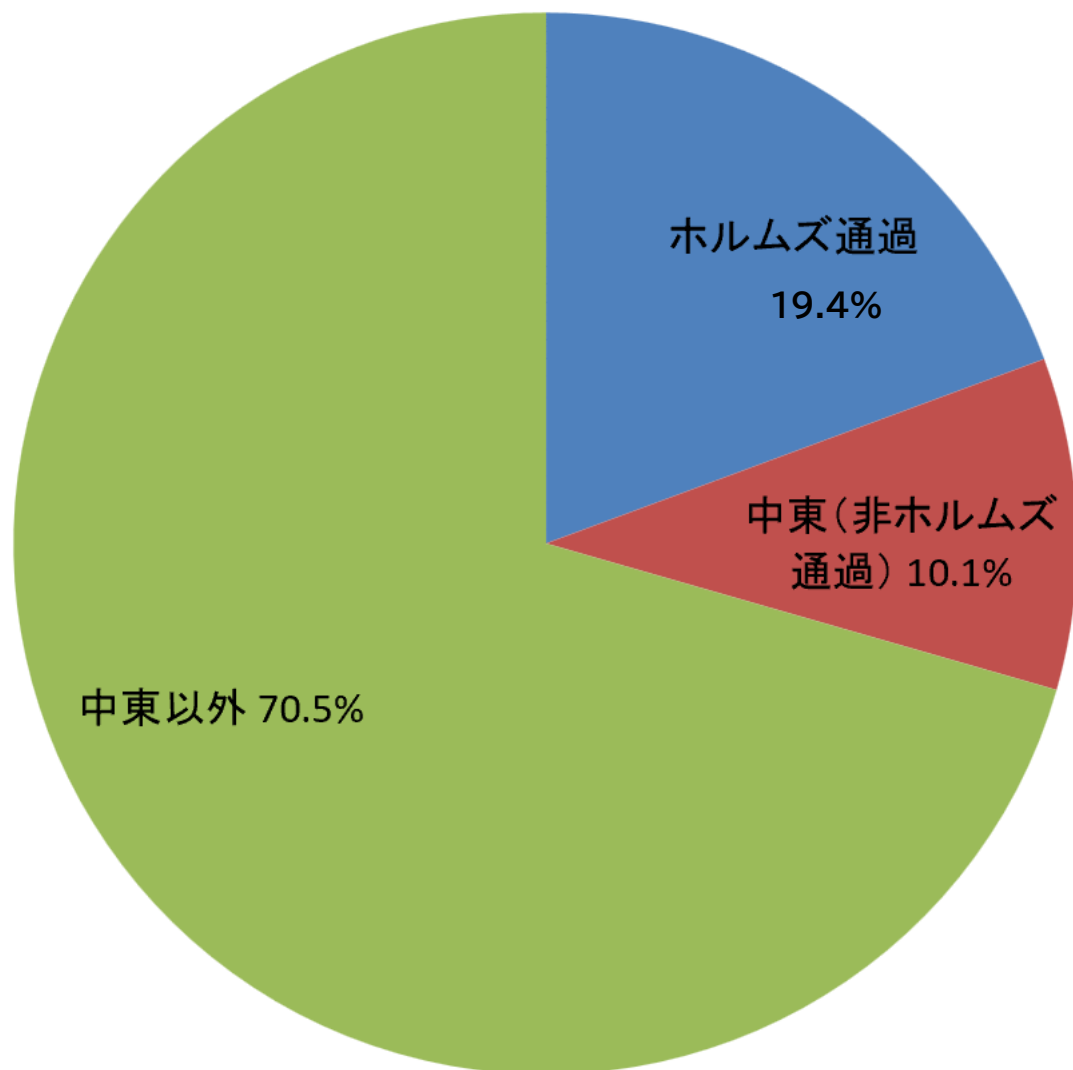
イランでの戦争の行方は？

シナリオ	中東からの資源供給
①消耗戦	大規模な途絶
②アメリカによる平和	再開
③イランによる平和	部分的な途絶

<https://japan-indepth.jp/?p=90444>

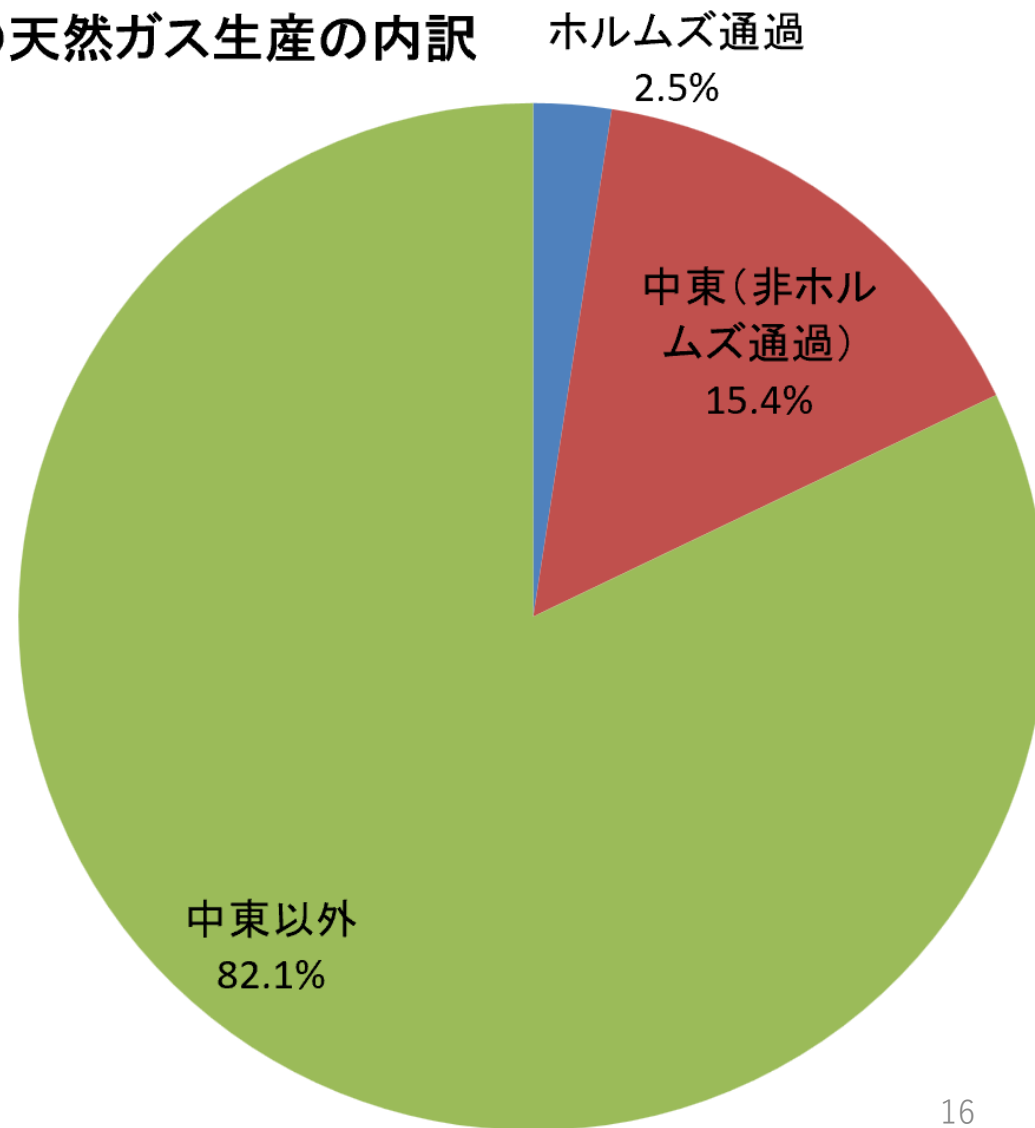
石油

世界の石油生産内訳



ガス

世界の天然ガス生産の内訳



アジア諸国の輸入・中東依存度

国	石油			ガス			肥料		
	消費量(万b/d)	輸入依存度(%)	中東依存度(%)	消費量(bcm)	輸入依存度(%)	中東依存度(%)	消費量(MtN)	輸入依存度(%)	中東依存度(%)
日本	330	100	95	100	97	12	1.5	100	35
韓国	280	100	72	60	100	25	1.0	75	30
台湾	100	100	72	25	100	30	0.5	55	25
中国	1500	72	48	400	42	15	55.0	5	5
インド	500	87	62	60	50	50	18.0	25	40
インドネシア	160	38	25	40	10	5	6.0	10	5
マレーシア	80	22	20	40	5	5	3.0	15	5
タイ	140	88	55	50	55	25	4.0	35	20
ベトナム	50	35	22	10	15	10	3.0	25	20
フィリピン	45	100	60	5	40	20	2.0	85	35
シンガポール	130	100	45	15	100	30	1.0	100	30

- ・アジア諸国もエネルギー危機
- ・アジア製造業も打撃を受ける
- ・日本製造業のサプライチェーン危機になる

アジア諸国が石炭火力拡大

国・地域	～2026年2月までの政策トレンド	2026年3月の新動向(報道ベース)
中国	石炭中心の電源構成を維持しつつ再エネ拡大	石炭増産・利用拡大
インド	石炭依存の電力構造を維持しつつ再エネ拡大	石炭利用拡大
日本	石炭削減方針	石炭火力の限定的拡大
韓国	石炭削減・ガス転換政策	石炭利用増加
ベトナム	石炭依存の電源構成を維持	石炭火力利用拡大
タイ	ガス中心の電源構成	石炭・代替燃料活用
フィリピン	石炭依存の電源構成	石炭利用拡大
インドネシア	石炭輸出国として供給維持	国内石炭供給優先

Asia pivots to coal as Middle East conflict chokes LNG supply

By Sudarshan Varadhan, Emily Chow and Ariba Shahid

March 17, 2026 5:44 PM GMT+9 · Updated March 17, 2026



Coal workers are seen at a market as they unload a ferry in Dhaka, Bangladesh, January 13, 2019. REUTERS/Mohammad Ponir Hossain/File Photo Purchase Licensing Rights

<https://apnews.com/article/middle-east-wars-energy-asia-gas-coal-f8ea1e10a6bb47085e5e6141fc3f1d3e>

<https://www.reuters.com/sustainability/boards-policy-regulation/asia-pivots-coal-middle-east-conflict-chokes-lng-supply-2026-03-17/>

日本政府の取るべき対応

燃料費補助を止めるべき

1973石油ショック時の民需対策:

企業への節電・省エネ10%~20%要請、飲食店・百貨店・スーパーの営業時間短縮、深夜テレビ放送の自粛、マイカーの自粛、室内温度の適正化、ネオンサイン自粛、旅行の自粛、週休2日制の促進

- 1973同様の対策は不可避かもしれない。
- 価格抑制よりも需要抑制が必要になる。
- まず、燃料費補助を止めるべき。

緊急対応:

- 石油、LNG、石炭: スクランブル調達
- 原子力: 速やかな再稼働
- 再エネ、EV、省エネ: 高コスト施策を停止
(資材価格↑、建設時燃料費↑、金利↑ & インフレ↑)
- 脱炭素: 規制執行停止、予算執行停止
(石油・石炭の多様な調達の妨げになる。特に排出量取引制度の執行停止)

**1973石油ショック時には、不急の公的予算執行停止。
1973年度の公共事業関係費等の17.3%が次年度送りに**

長期対応： 脱炭素から安全保障へ政策変更

- 石油、LNG、石炭： 調達多様化、自主開発
- 原子力： 再稼働、新增設
- 再エネ、EV、省エネ： 高コスト施策を廃止
- 脱炭素： 関連18法を廃止

石炭の規制を廃止すべき

日本経済新聞

朝刊・夕刊 LIVE Myニュース 日経会社情報 人事ウオッチ NI

トップ 速報 ビジネス マーケット 経済 国際 オピニオン もっと見る

石炭火力の稼働制限、26年度は解除 電力の安定供給へ経産省決定

経済 [+ フォローする](#)

2026年3月27日 18:25

保存

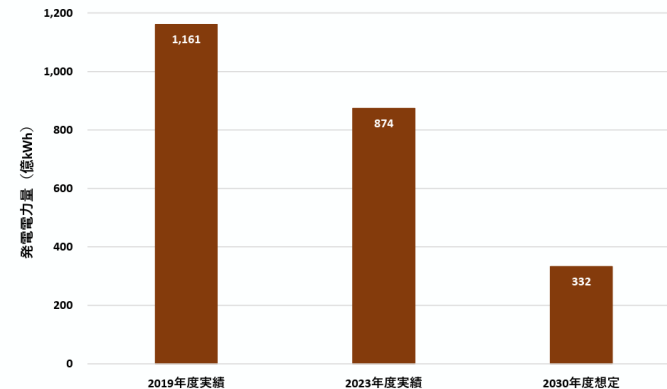


経済産業省は27日、石炭火力発電の稼働制限を2026年度は解除する方針を決めた。ホルムズ海峡の事実上の封鎖で石油や液化天然ガス（LNG）の供給不安が増すなか、中東以外から調達できる石炭を電力のエネルギー源として使いやすくする。

【参考】火力脱炭素化計画における非効率石炭火力の発電電力量の推移

- 火力脱炭素化計画によると、**大手石炭火力発電事業者が保有するSC（超臨界圧）以下の発電電力量**は、計画作成初年度である**2019年度から2023年度にかけての4年間で280億kWh以上減少**している。
- さらに、**2030年度に向けては、更に540億kWh以上減少する見通し**となっている。

非効率石炭の発電電力量推移・見通し



(出典) 火力脱炭素化計画から資源エネルギー庁作成
(注) 火力脱炭素化計画の作成対象である大手発電事業者 (旧一般電気事業者、JERA、電源開発、日本製鉄、神戸製鋼) のみの発電電力量を積み上げたもの。集計対象はSC・Sub-C・PFBC。

- 政府は一時的対応に留まる。
- 必要なのは石炭活用の恒久化。

第112回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会
次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会 制度検討作業部会

https://www.meti.go.jp/shingikai/e_necho/denryoku_gas/jisedai_kiban/system_review/pdf/112_05_00.pdf

過剰な安全規制を改正

ゼロリスクを追い求めると
コストは無限大になる

原子力を
利用するリスク と
利用しないことのリスク

の比較衡量が必要。

を検索



原発のテロ対策施設、設置期限「運転開始5年以内」に事実上の延長

原発再稼働・新設 [+フォローする](#)

2026年3月27日 20:30 [会員限定記事]



保存

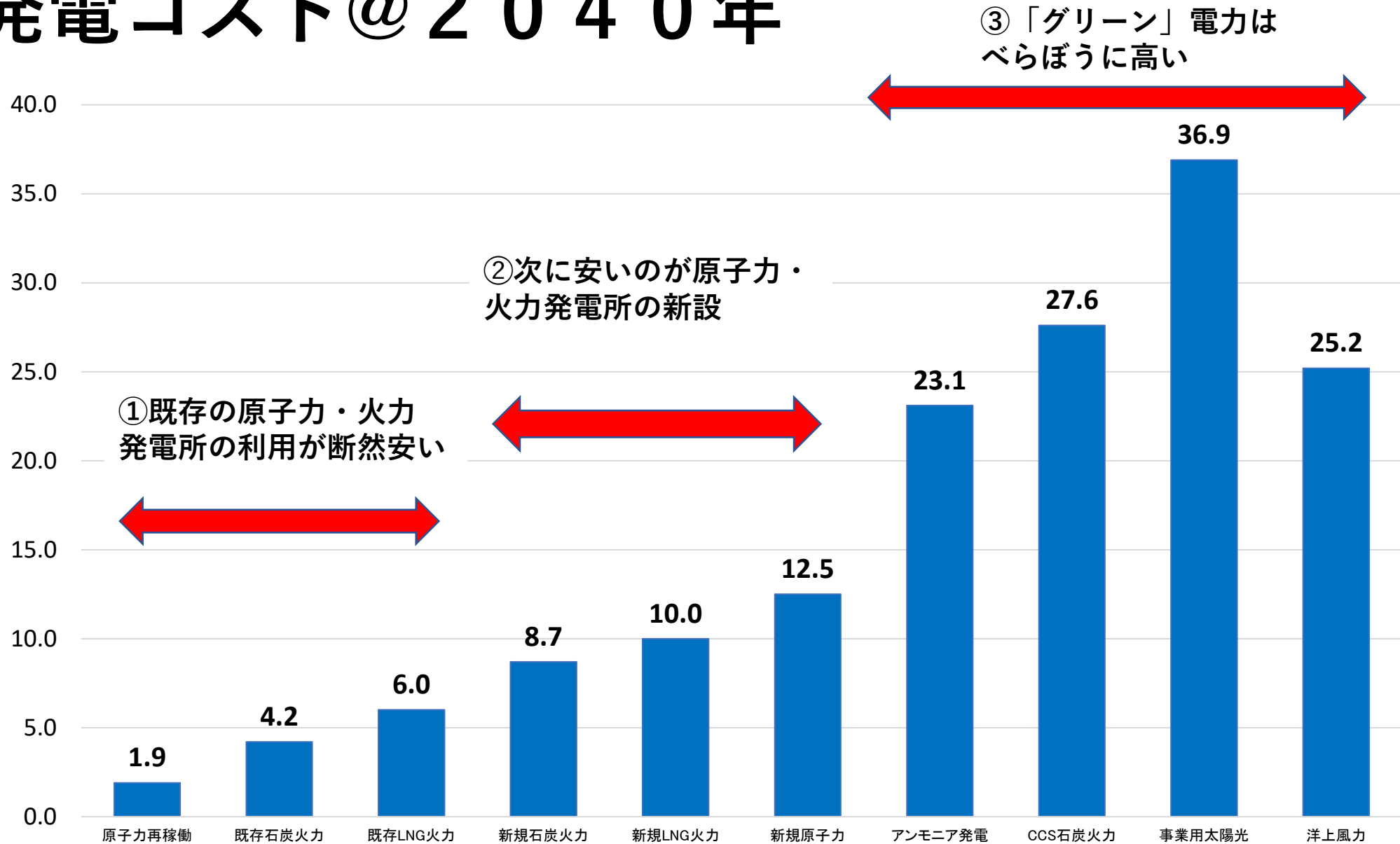


東北電力女川原子力発電所

原子力規制委員会は原子力発電所にテロ対策施設を設置する期限を事実上延長する方針だ。原発の設計・工事計画の認可から5年以内との規定を運転開始から5年以内に改める。施設の完成が間に合わず、運転できなくなる事態が相次いでいた。

発電コスト@2040年

キロワットアワー当たり円



データは「基本政策分科会に対する発電コスト検証に関する報告令和6年12月17日発電コスト検証ワーキンググループに基づく。図は筆者による編集。 https://cigs.canon/article/20250106_8541.html

洋上風力で撤退が相次いだ

(2024-2025)

企業・主体	プロジェクト名	国・地域	規模(GW)	状態	主因
Ørsted	Hornsea 4	英国	2.4	中止	建設費上昇・金利上昇・供給網逼迫
三菱商事	秋田・千葉等3案件	日本	1.76	撤退	インフレ・円安・コスト増
Equinor / BP	Empire Wind 2	米国(NY)	1.2	契約解除	金利上昇・資材費上昇
Shell	MunmuBara m	韓国	1.25	持分売却	浮体式コスト増・採算悪化
Shell	SouthCoast Wind	米国(MA)	2.4	持分売却	投資回収性悪化

水素事業で撤退が相次いだ

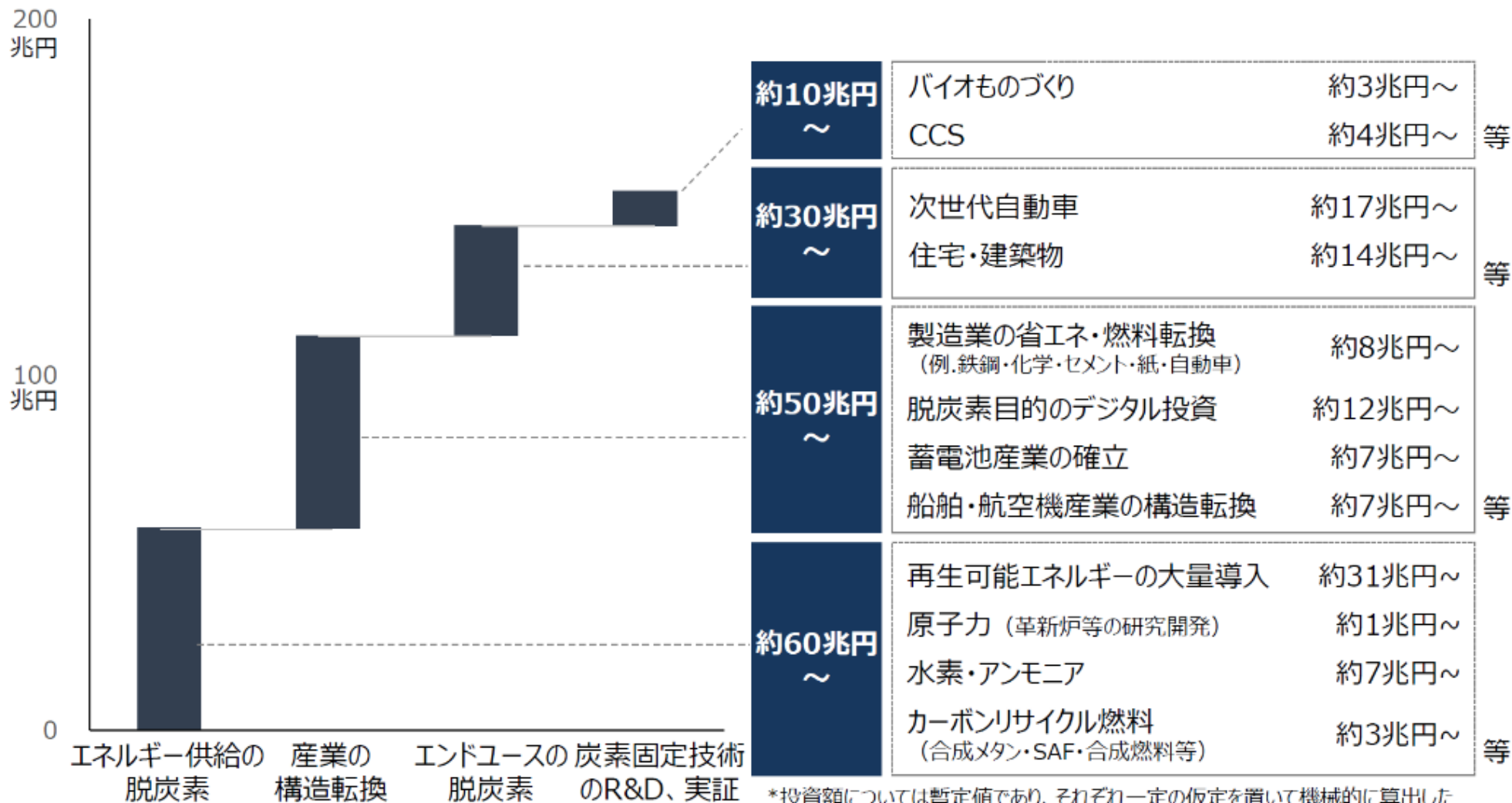
(2024-2025)

企業	地域	プロジェクト	年	内容	主因
Shell / Equinor	欧州	複数水素案件	2024	中止	需要不足
Neste	フィンランド	ポルボー水素	2024	中止	採算性悪化
BP / Repsol / Iberdrola	欧州	複数案件	2024-25	延期・縮小	コスト高
Air Products	米国	テキサス水素	2024	撤退	採算悪化
Hy Stor Energy	米国	水素案件	2024	中止	政策変更
Universal Hydrogen	米国	航空水素	2024	破綻	資金調達失敗
Nikola	米国	燃料電池トラック	2025	破綻	事業モデル崩壊
Fortescue	豪州/米国	複数大型案件	2024-25	中止	市場不確実性
HyEnergy	豪州	大型水素案件	2024	停止	採算性問題
Origin / Woodside	豪州	複数案件	2024-25	棚上げ	コスト高
川崎重工業	豪州-日本	褐炭水素	2024	終了	コスト高
Stellantis	欧州	水素商用車	2025	撤退	市場不成立

GXを廃止すべきだ

(政府資料)

【参考】 GXを実現する官・民の投資のイメージ

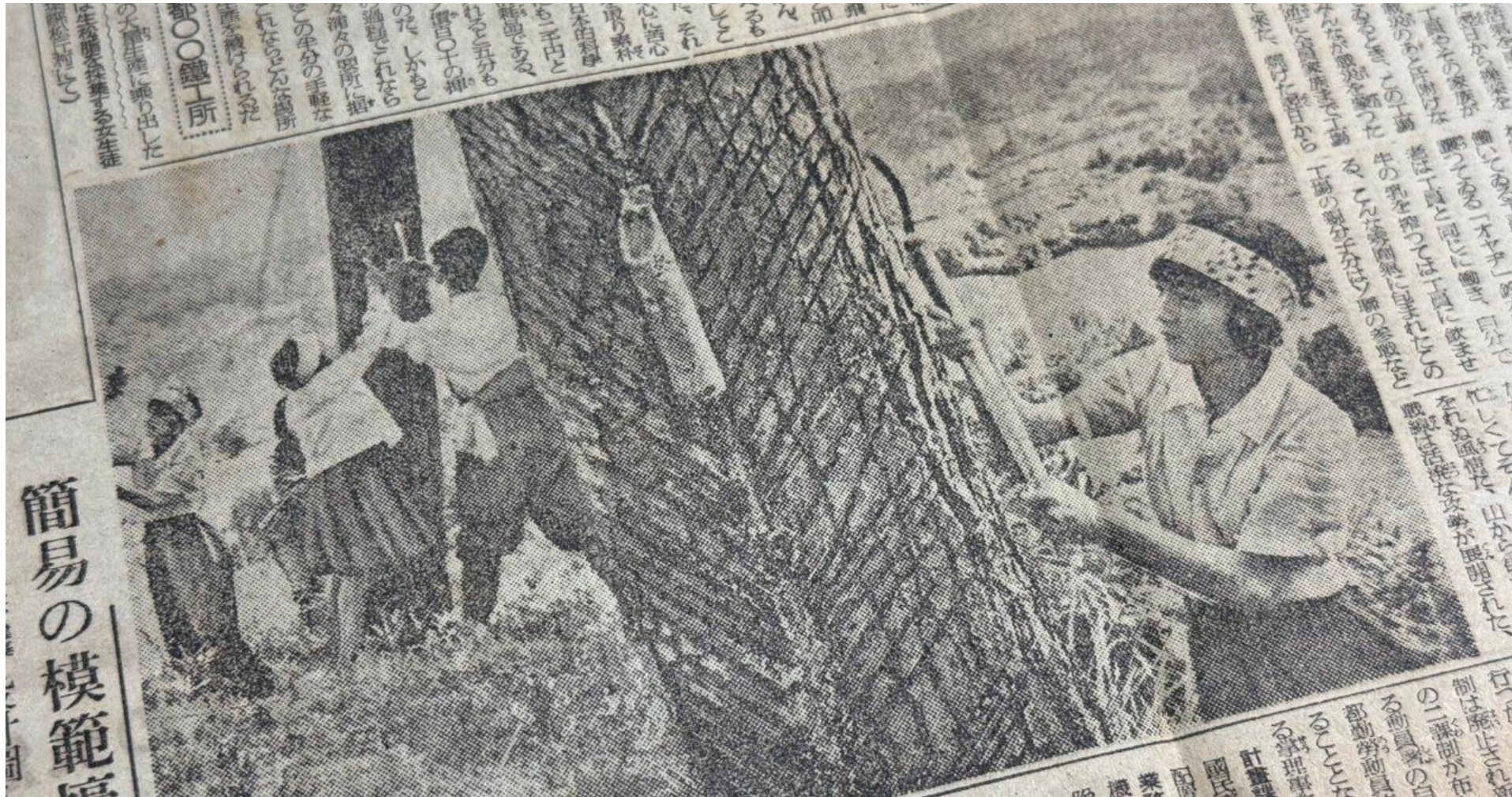


*投資額については暫定値であり、それぞれ一定の仮定を置いて機械的に算出したもの、今後変わる可能性がある点に留意、PJの進捗等により増減もありうる

- 元々高コスト
- 更に高コストに
資材価格↑
金利↑
建設時燃料費↑
運転時燃料費↑
- マクロ経済悪化
燃料不足
資材不足
インフレ昂進

松根油では勝てなかった

再エネで化石燃料を
代替する幻想の失敗



信州戦争資料センター

<https://note.com/sensou188/n/n6eca9f04bbed>

脱・脱炭素法(案)

https://cigs.canon/article/20251007_9269.html

- 1.再エネ特措法(FIT/FIPと再エネ賦課金)の廃止
- 2.GX推進法(GX移行債、補助金、化石燃料賦課金、排出量取引制度等)の廃止
- 3.地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)(排出量算定・報告等の義務等)の廃止
- 4.エネルギー供給事業者によるエネルギー源の環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律(高度化法)(非化石由来の電力・燃料供給の規制等)の廃止
- 5.省エネ法(発電所、工場や家電機器・自動車の省エネ規制等)の廃止
- 6.建築物省エネ法(省エネ基準の順守義務等)の廃止
- 7.再エネ海域利用法(洋上風力推進等)の廃止
- 8.水素社会推進法(水素・アンモニアの推進等)の廃止
- 9.CCS事業法(CCSの推進等)の廃止
- 10.GX脱炭素電源法(再エネ最大化等)の廃止
- 11.環境配慮契約法(CO2配慮の政府契約等)の告示からCO2性能項目を削除
- 12.グリーン購入法(CO2配慮の政府調達等)の告示からCO2性能項目を削除
- 13.低都市炭素法(都市計画・開発における低炭素規制等)の廃止
- 14.気候変動適応法(適応計画の策定等)の廃止
- 15.農林水産再エネ促進法(農業部門での再エネ推進等)の廃止
- 16.公共建築物等木材利用推進法(木質バイオマスエネルギーの利用等)の廃止
- 17.バイオマス活用推進基本法(バイオマスのエネルギー利用推進等)の廃止
- 18.石油石炭税の温暖化対策税分の廃止

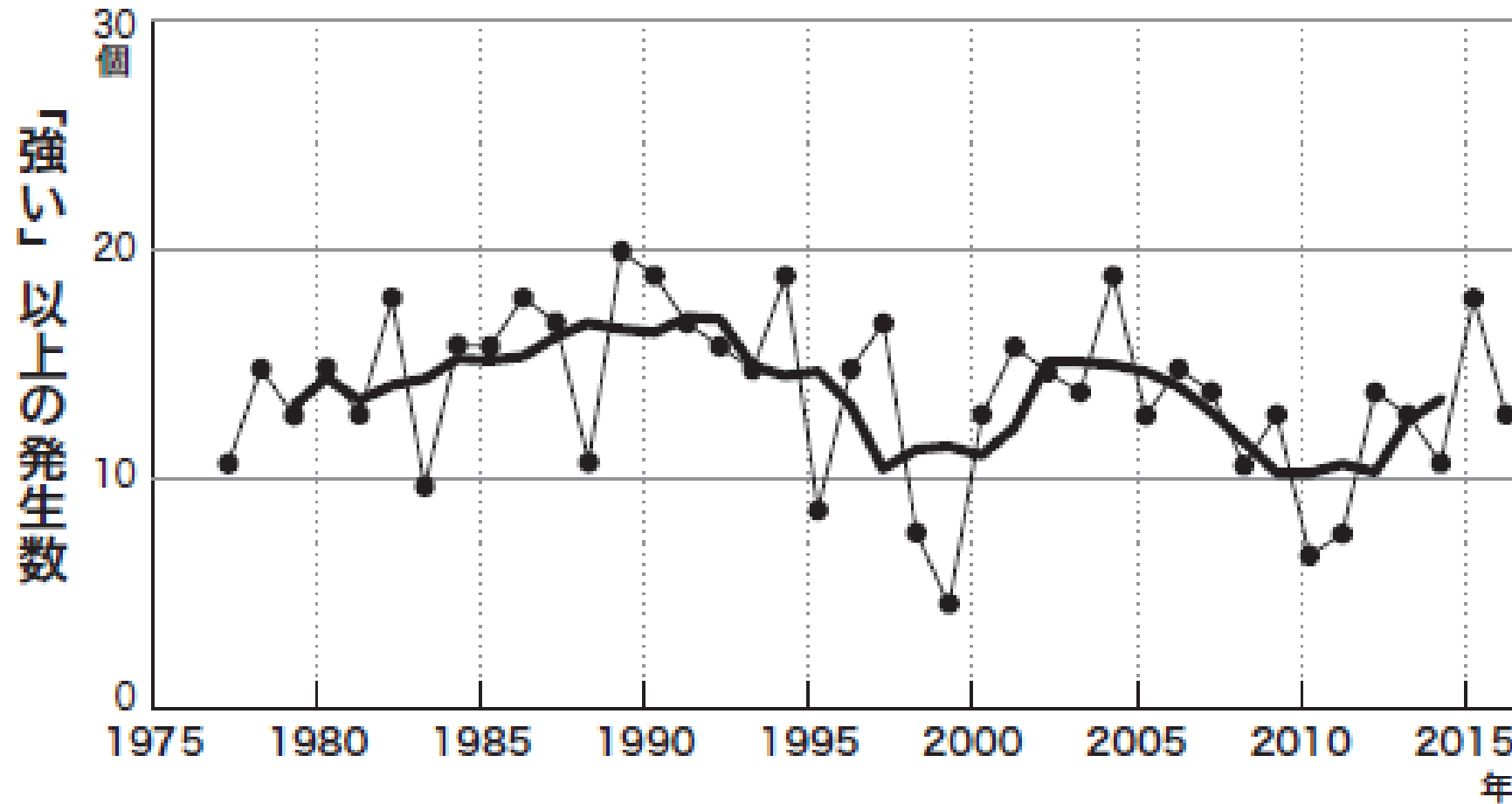
気候危機は存在しない



<https://www.amazon.co.jp/dp/4485301257/>

図表2 「強い」以上の勢力になった台風の発生数

太い線はそれぞれの前後5年間の移動平均

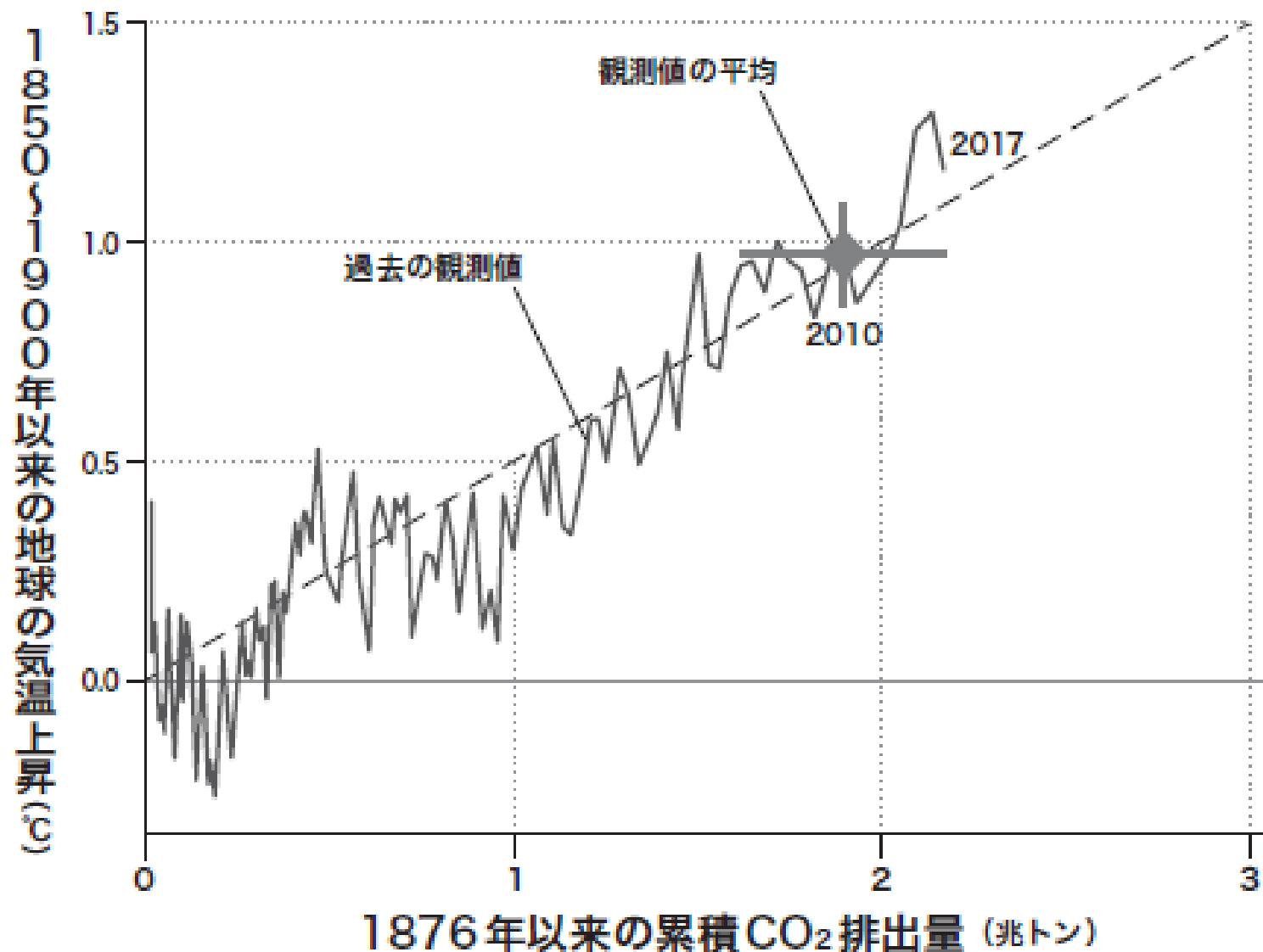


〈出典〉政府資料 (p54)⁶

災害の激甚化など起きていない

図表 34 CO₂ 累積排出量と気温上昇の関係 (TCRE 関係)

過去の実績では 1 兆トンあたり 0.5°C の上昇



〈出典〉 IPCC 報告¹³⁹ を基に筆者作成

CO2ゼロで気温と大雨はどれだけ減るのか

日本のCO2排出 = 年間 10 億トン

25年間でCO2ゼロ

⇒ 10億トン × 25年 ÷ 2

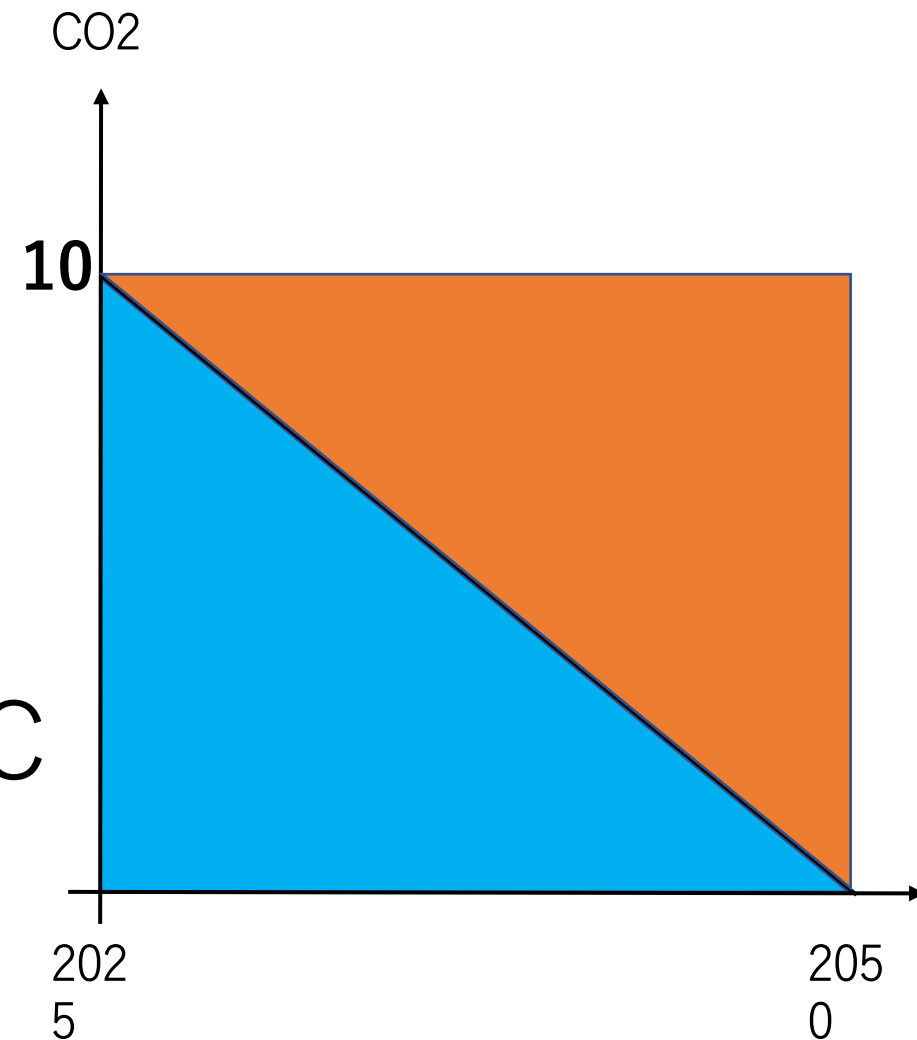
= 125億トン

= 0.0125兆トンの削減

気温低下は $0.0125 \times 0.5 = 0.006^\circ\text{C}$

雨量減少は $0.006 \times 0.06 = 0.04\%$

1000ミリの雨で0.4ミリ



エネルギー政策の抜本見直し

脱炭素(GX) ×

⇒ 再エネでエネルギー自給自足 ×

⇒ 化石燃料&原子力でエネルギー供給多様化 ○